

第30期 報 告 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

AND
A&D Company, Limited

AND 株式 **エー・アンド・ティ**
会社

東京証券取引所市場第一部上場
証券コード：7745



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第30期（平成19年3月期）決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気減速の影響等を受け不透明感が高まったものの回復傾向が続きました。企業部門においては構造調整圧力の解消に伴い競争力を高めるための設備投資が拡大し、積極的な人材確保により雇用不足感も高まりましたが、一方で電子デバイス分野の在庫増加、人件費・金利コストのジリ高傾向も伺え、堅調ではあるものの伸び悩みの経済環境となりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般に設備投資は堅調で、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で拡大基調が続きました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、海外生産の強化等コスト改善を進めるとともに、伸張を続けてきたロシアでの販売については、現地資本の代理店から子会社にシフトし事業拡大への布石を打つ等、業績向上に努めてまいりました。また、市場シェアの拡大、新規市場の獲得等を目指して、新製品・新技術の開発に一層注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,767百万円と前期比3,541百万円（前期比11.3%増）の増収となり、営業利益は3,342百万円と前期比5百万円（同0.2%減）の減益、経常利益は3,418百万円と前期比225百万円（同7.1%増）の増益、当期純利益は2,348百万円と前期比412百万円（同21.3%増）の増益となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては1株につき6円、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき11円といたしました。

今後につきましては、国内においては原油や原材料価格高騰の長期化、海外においては不安定な世界情勢等種々のリスクが存在するものの、全体としては緩やかな成長が予想されます。当社の属する業界におきましても緩やかな拡大が期待されますが、技術革新の進化スピードが増す一方、顧客の性能・品質・コストに対する要請は益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。

当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、顧客第一主義を念頭に提案型の営業活動を強力に展開する一方、新技術の開発に積極的にチャレンジし、『「HONMONO（本物）」の追求』をキーワードに「存在感のある、社会の発展に貢献できるグローバル企業」を目指してまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、環境や燃費を意識した自動車の開発競争が激化する中、次世代エンジンテストベンチの開発に注力し、開発支援ツールメーカーとしての確固たる地位の確立を目指し、売上の伸張を図る所存です。グローバルなアライアンス体制の整備も着々と進展しており、世界を視野に置いた開発・生産・販売体制の構築を目指します。また、半導体露光装置関連製品は、技術の更なる高度化を図り、他社技術優位性を確立し、この分野でのオンリーワン企業を目指します。

一方、既存事業については、家庭用血圧計がロシアを中心に好調を維持しており、売上は順調に推移するものと思われれます。当社主力である計量機器売上も堅調な設備投資意欲に支えられ順調な推移が見込まれます。また、医師・病院向けの医療機器は社内体制の整備がほぼ完了し、積極的な新製品投入により売上増を目指します。生産面におきましては海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業であるDSPシステム技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高42,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益4,733百万円、当期純利益3,000百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長
古川 陽

営業の概況

計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めておりましたが、当連結会計年度におきましては前連結会計年度のような大型案件がなかった事もあり、前連結会計年度を上回ることができませんでした。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は景気回復の影響もあり設備投資が堅調で、電子天秤等の計量機器に加えて、新製品の試験機RTCシリーズは生産が追いつかない状況もありましたが、産業機器組み込み用のロードセル等計量コンポーネントについては、頭打ちの傾向も伺われる状況となりました。

経費面におきましては、先端技術による新たな市場創出を目指すDSPシステムを中心に、開発投資を増強いたしました。米国子会社A&D TECHNOLOGY INC.（以下「ADT」）との共同開発に加え、ドイツIAV社との共同開発も開始し、日米独の3極による開発で事業展開の早期化を図りました。

その結果、当セグメント全体の売上高は19,868百万円（前期比0.5%増）、営業利益は1,207百万円（同48.2%減）となりました。

今後につきましては、DSPシステムにおいては共同開発の成果である新たなエンジンベンチを市場に投入して、国内自動車マーケットへの更なる深耕と、海外マーケットへの本格的な展開を目指してまいります。

既存事業におきましては、ローコスト製品の中国での生産推進等、コスト競争力を高めるための施策を実施してまいります。販売面におきましては、ロシアをはじめとして海外マーケットの拡大を更にすすめてまいります。また、開発面におきましては、DSP技術の応用による製品の差別化に取り組んでまいります。



医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、ロシアにおける販売を現地代理店から100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD.に変更いたしました。前連結会計年度を上回る生産・出荷の状況が続き、ロシア国内販売をグループ内に取り込んだ事もあり大きく業績を伸ばす事ができました。

また、医療機器においては、昨年4月、事業運営体制を刷新するべくME事業本部を設置し、開発及び営業要員の増強等を行い、事業拡大のためのインフラ整備に努めましたが、厳しい状況が続きました。

その結果、当セグメント全体の売上高は14,899百万円（前期比30.1%増）、営業利益は3,284百万円（同58.7%増）となりました。

今後につきましては、家庭用血圧計においては前期にロシア国内販売を当社グループ内に取り込んだ効果が通期で寄与する事を主因に、業績の更なる伸長を予定しております。生産面におきましては、中国で生産工場を拡張するための移転を今年1月に行っており、今後生産体制の強化による更なるコスト削減が可能となり、より一層の収益性の向上を図ってまいります。一方、医療機器におきましては、体制整備の効果を着実に出せる1年にすべく、開発・営業が一体となってユーザーニーズにマッチした製品を開発し、新たな市場を生み出したいと考えております。



計測・計量機器事業

当社が推進するNew Bench systemについて

当社は新規事業であるDSP事業の更なる発展のために、自動車産業において先導的な立場にある開発・設計のエンジニアリング会社であるIAV社、当社のアメリカ現地法人であるADTと協力して、エンジンテストベンチ（注）の分野で共同開発を開始いたしました。

①自動車開発の新しい流れ～定常適合⇒過渡適合

現在共同開発を進めているNew Bench systemは、主にエンジンのECU開発における「適合」と呼ばれるプロセスで使用する事を目的としています。

ECUは、自動車のエンジン等をコンピュータ制御する電子制御装置であり、例えばエンジンにおいては、吸入する空気量にあわせて燃料噴射量を制御したり、圧縮された混合気を燃焼させるための点火タイミングを制御していますが、適合とは様々な速度やトルクを想定したエンジン制御テストを繰り返す事で、ECUがエンジンを最適に制御できるようチューニングするプロセスを指します。

適合を行うためには、従来は速度や負荷が一定の状態数百パターンの計測を行い（定常計測）、各テストごとに得られたデータをもとにECUのチューニングを行っていました（定常適合）。しかし、環境問題や開発競争の激化から、より様々なケースを想定してテストを行う事が必要となってきており、適合プロセスに膨大な時間と労力がかかるようになってきました。

■自動車開発の新しい流れ

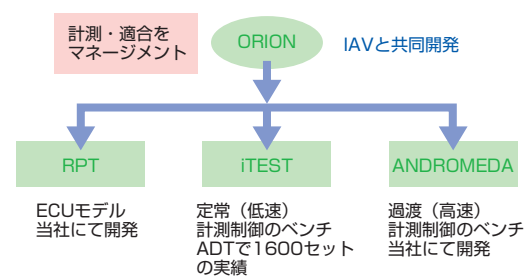
プロセス	従来	今後
①計測	定常計測	過渡（高速）計測
②適合	定常適合	過渡（高速）適合
③評価	シャーシダイナモ	シミュレーション

この様な問題を解決するために現在考えられている新しい方法が、1回のテストで速度を連続的に変化させて「点」では無く「線」でデータを計測して（過渡計測）、そのデータをもとに適合を行う方法です（過渡適合）。この過渡計測や過渡適合が実現する事で、テストの回数を大幅に削減する事が可能となり、テスト時間の大幅な短縮と精度の向上を図る事が出来ます。

②New Bench systemの基本構成について

当社が共同開発を進めているNew Bench systemにおいては、過渡計測や過渡適合を可能とするための新しいマネジメントシステム「ORION」を中心に、次世代のエンジン開発方法を提唱する内容となっています。

■New Bench systemの基本構成



③New Bench systemの特徴

当社の提案するシステムの特徴は、機能の一部に現在使用している他社製品を使用する事を可能とするため、システムのオープン化を図っているという点です。これは今までに無い革新的な発想であり、より高度で効率的なシステムをフレキシブルに構築出来る事から、新しい開発手法と当社製品の普及に大きく寄与するものと考えております。

④今後の展開について

New Bench systemの共同開発の進捗としては、現在既にベースとなる部分の開発を終了しており、今年度後半からの発売を目指しております。システムの内容については、既に大手自動車メーカーやツールメーカーが参加する国際的なシンポジウムで発表されており、高い評価を受けております。特に、今まで市場開発が進んでいなかった欧州において、シンポジウムの開催をきっかけに高い評価を受ける事となり、今後は欧州が主要なマーケットであるIAVと手を結んで、本格的に欧州における市場開発を進めてまいります。

また、このNew Bench systemを今年2月に完成した新実験棟においても設置する予定であり、国内自動車メーカーに対してもシステム優位性をアピールして、本格的な普及のための共同開発を進めてまいります。



新しい実験棟

（注）エンジンテストベンチ

実際の自動車エンジンを設置してエンジンを回し、様々な条件の下でエンジンの制御を行ってテストする実験設備です。

医療・健康機器事業

好調なロシアマーケットにおける血圧計販売

医療・健康機器事業においては、家庭用血圧計が海外市場において好調で、中でもロシアにおいては、市場が成長著しい状況の中で販売戦略が功を奏した結果、高いシェアを占めております。ここでは、当社がこの市場で成功した要因や、更なる成長のための今後の展開について紹介いたします。

①ロシアにおけるマーケット環境

近年、ロシアでは資源価格の高騰等により好調であり、2000年以降は内需、特に個人消費を中心に順調に成長しています。こうした中、国民の健康意識の高まりもあって医薬品市場も急速に拡大しており、家庭用血圧計をはじめとする医薬品以外の機器も高い成長率となっております。ロシアの人口は約1億4千万人と日本とほぼ同じですが、高血圧の人が約4千万人いると言われており、家庭用血圧計が普及しやすい環境となっております。

■当社のロシアマーケットにおける成功要因

- それぞれの流通チャネルにあった製品展開
- キャンペーン活動の実施、新企画製品の投入による新マーケットの創出
- 15年のビジネスキャリアによるブランド力（「Brand of the Year」受賞）

②当社の成功要因

当社は、ロシア経済がまだ成長段階にはなかった15年前から事業を開始して、販売代理店とともにマーケットの拡大に努めてまいりました。その結果、現在では約7割のシェアを占めるに至っております。当社がロシアで成功した要因としては、右の点がポイントとして挙げられます。

③子会社の新設について

当社製品のロシアにおける販売方法としましては、従前より現地販売代理店を通した販売を行ってまいりましたが、販売体制をより一層強化するために、昨年7月にA&D RUS CO., LTD.（以下「ADR」）をロシアに設立して当該販売代理店の業務を引き継ぎ（同年9月）、当社グループが直接販売を行う体制に変更いたしました。

■ADRの概要

本社所在地	：モスクワ
資本金	：10百万米ドル
年間売上額	：約1億ドル
事業内容	：ロシアにおける医療・健康機器及び計測・計量機器の販売
従業員数	：392名
支店数	：12カ所



ADRの様子

④今後の展開

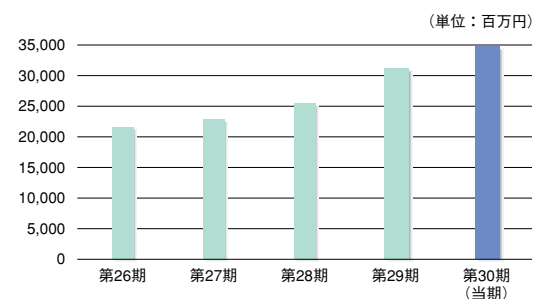
今後は、ADRを通じて当社がより主体的にロシアでの事業を進めていく事が可能となり、販売戦略をより強力に推進してまいります。ロシアは、経済全体が好調に推移する中、今後は計量機器等の販売も積極的に進めて、マーケットの拡大に努めてまいります。

また、ロシアでの成功事例を、日本国内や中国といった他の地域での販売戦略にも活かしていきたいと考えております。

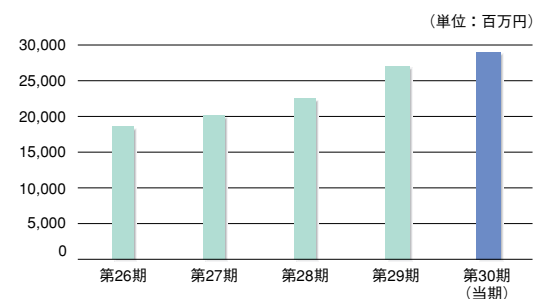


新しい家庭用血圧計の中国工場（平成19年1月に移転完了）

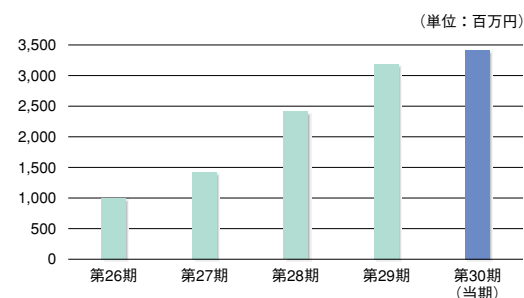
連結売上高



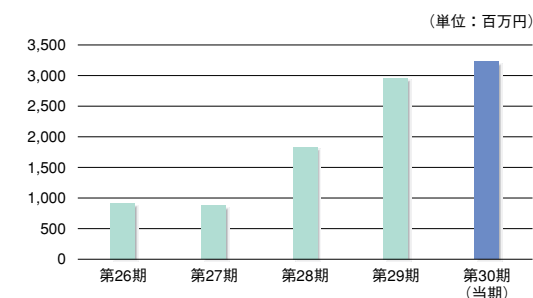
売上高



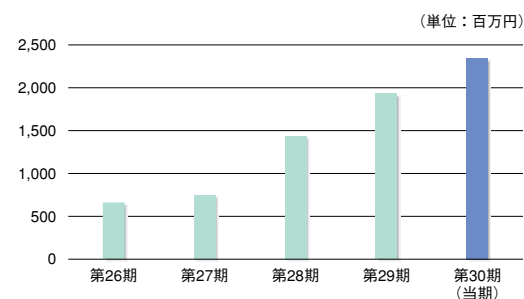
連結経常利益



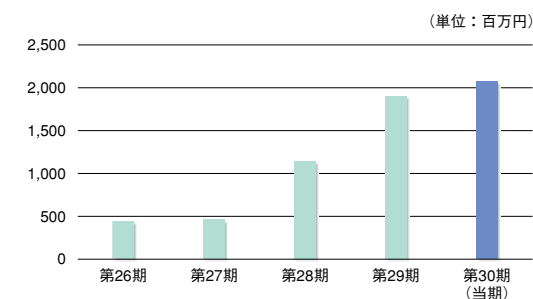
経常利益



連結当期純利益



当期純利益



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	32,589	27,832
現金及び預金	3,698	5,348
受取手形及び売掛金	16,208	12,547
有 価 証 券	8	34
た な 卸 資 産	10,673	8,497
繰 延 税 金 資 産	1,294	795
そ の 他	783	680
貸 倒 引 当 金	△ 76	△ 71
固 定 資 産	14,163	10,954
有 形 固 定 資 産	8,970	8,070
無 形 固 定 資 産	3,668	1,537
投 資 そ の 他 の 資 産	1,523	1,346
資 産 合 計	46,752	38,787

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	23,004	18,278
固 定 負 債	4,129	3,053
負 債 合 計	27,134	21,332
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	—	55
資 本 の 部		
資 本 金	—	6,347
資 本 剰 余 金	—	6,364
利 益 剰 余 金	—	4,431
その他有価証券評価差額金	—	252
為替換算調整勘定	—	13
自 己 株 式	—	△ 10
資 本 合 計	—	17,399
負債、少数株主持分及び資本合計	—	38,787
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	19,259	—
資 本 金	6,369	—
資 本 剰 余 金	6,385	—
利 益 剰 余 金	6,515	—
自 己 株 式	△ 10	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	296	—
少 数 株 主 持 分	62	—
純 資 産 合 計	19,618	—
負債及び純資産合計	46,752	—

受取手形及び売掛金

ロシアで子会社を新設してロシアの販売代理店の業務を引き継ぐ際に取得した同社の在庫の増加を主因に、前期末比3,661百万円増加しております。

たな卸資産

ロシアの販売代理店の業務を引き継ぐ際に取得した同社の在庫の増加を主因に、前期末比2,175百万円増加しております。

無形固定資産

ロシアの販売代理店の業務を引き継ぐ際に取得した商標権等により、前期末比2,131百万円増加しております。

負債

ロシアの販売代理店の業務引き継ぎに要した資金を長・短期借入金で調達した事を主因に、前期比5,802百万円増加しております。

純資産の部

平成18年5月1日施行の会社法により、「資産の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しております(単体も同様です)。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上 高	34,767	31,225
売 上 原 価	18,721	18,039
売 上 総 利 益	16,045	13,186
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,702	9,838
営 業 利 益	3,342	3,348
営 業 外 収 益	542	262
営 業 外 費 用	467	418
経 常 利 益	3,418	3,192
特 別 利 益	9	18
特 別 損 失	33	55
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,393	3,155
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,585	1,325
法 人 税 等 調 整 額	△ 543	△ 108
少 数 株 主 利 益	3	2
当 期 純 利 益	2,348	1,935

売上高・売上総利益

新規事業が伸び悩んだ一方、既存事業においては家庭用血圧計がロシアを中心に好調だった結果、売上高は前期比3,541百万円増加しております。

営業利益

事業展開の早期化のための開発費の増加、及び子会社における連結対象の増加を主因として販売管理費が大幅に増加した事により、営業利益は前期比500百万円減少しております。

経常利益

為替差益及び開発助成金の給付等により、経常利益は前期比225百万円増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,395	2,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,716	△ 3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,325	3,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	2
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,703	1,335
現金及び現金同等物の期首残高	4,975	3,639
現金及び現金同等物の期末残高	3,271	4,975

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

設立したロシア子会社の影響で売上債権（3,581百万円プラス）及びたな卸資産（2,048百万円プラス）がともに増加した事を主因に、1,395百万円のマイナス。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ロシアの販売代理店からの資産譲り受けを中心とした無形固定資産取得の支出（2,624百万円）を主因に、4,716百万円のマイナス。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長・短期借入金による資金調達により4,325百万円のプラス。

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,347	6,364	4,431	△ 10	17,133	252	13	265	55	17,455
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	21	21			43					43
剰余金の配当（注）			△ 88		△ 88					△ 88
剰余金の配当			△ 111		△ 111					△ 111
利益処分による役員賞与（注）			△ 65		△ 65					△ 65
当期純利益			2,348		2,348					2,348
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 147	178	30	6	36
連結会計年度中の変動額合計	21	21	2,083	△ 0	2,126	△ 147	178	30	6	2,163
平成19年3月31日 残高	6,369	6,385	6,515	△ 10	19,259	104	191	296	62	19,618

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	27,675	23,569
有形固定資産	14,033	12,179
無形固定資産	5,537	4,988
投資その他の資産	996	1,100
負債の部	7,498	6,090
流動負債	41,708	35,748
固定負債	18,948	15,892
負債合計	3,746	2,545
資本の部	22,694	18,437
資本金	—	6,347
資本剰余金	—	6,364
利益剰余金	—	4,357
当期末処分利益	—	3,729
その他有価証券評価差額金	—	252
自己株式	—	△ 10
資本合計	—	17,311
負債及び資本合計	—	35,748
純資産の部		
株主資本	18,909	—
資本金	6,369	—
資本剰余金	6,385	—
利益剰余金	6,164	—
自己株式	△ 10	—
評価・換算差額等	104	—
純資産合計	19,014	—
負債及び純資産合計	41,708	—

【Non-Consolidated financial statement】

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	29,063	27,073
売 上 原 価	17,954	17,305
売 上 総 利 益	11,109	9,768
販売費及び一般管理費	8,029	6,724
営 業 利 益	3,079	3,043
営 業 外 収 益	442	251
営 業 外 費 用	294	331
経 常 利 益	3,226	2,963
特 別 利 益	9	0
特 別 損 失	22	35
税引前当期純利益	3,213	2,929
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,072
法人税等調整額	△ 62	△ 49
当 期 純 利 益	2,072	1,906
前 期 繰 越 利 益	—	1,904
中 間 配 当 額	—	81
当 期 未 処 分 利 益	—	3,729

単体株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 準備金	利益剰余金 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	6,347	6,364	72	0	555	3,729	4,357	△ 10	17,059	252	17,311	
事業年度中の変動額												
新株の発行	21	21							43		43	
特別償却準備金の取崩（注）				△ 0		0	—		—		—	
剰余金の配当（注）					△ 88	△ 88	△ 88		△ 88		△ 88	
剰余金の配当					△ 111	△ 111	△ 111		△ 111		△ 111	
利益処分による役員賞与（注）					△ 65	△ 65	△ 65		△ 65		△ 65	
当期純利益					2,072	2,072	2,072		2,072		2,072	
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										△ 147	△ 147	
事業年度中の変動額合計	21	21	—	△ 0	—	1,807	1,807	△ 0	1,850	△ 147	1,702	
平成19年3月31日 残高	6,369	6,385	72	—	555	5,537	6,164	△ 10	18,909	104	19,014	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会社概要（平成19年3月31日現在）

【Corporate data】

- 所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号
- 設立 1977年5月6日
- 従業員 600名
- 資本金 6,369,493,300円

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,311,300株
- ③ 株主数 3,763名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
ゴールドマンサックスインターナショナル (株) フルカワ	1,988千株	8.91%
イー・アンド・デイ従業員持株会	1,533	6.87
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,481	6.64
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	993	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	933	4.18
(株) 埼玉りそな銀行	879	3.94
	606	2.72

⑤ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	主要な事業内容
研 精 工 業 株 式 会 社	81,800 千円	電子天秤及び医用医療機器の製造
リ ト ラ 株 式 会 社	200,000 千円	インジェクタ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640 千円	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	200 千米ドル	当社製品の販売
愛安德電子（深圳）有限公司	23,850 香港ドル	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	267,863 千ユーロ	電子計量機器、健康機器の販売

役 員（平成19年6月27日現在）

【Officer】

取締役及び監査役

代表取締役	古 川 陽
取締役	森 島 泰 信
取締役	江 頭 昌 剛
取締役	行 成 洋 二 雄
取締役	中 川 常 雄
取締役	八 坂 賢 一 郎
取締役	村 田 豊
常勤監査役	清 水 昌 信
監査役	大 宮 季 男
監査役	新 井 参 治

執行役員

執行役員社長	古 川 陽
常務執行役員	森 島 泰 信
常務執行役員	江 頭 昌 剛
執行役員	行 成 洋 二 雄
執行役員	中 川 常 雄
執行役員	八 坂 賢 一 郎
執行役員	村 田 豊
執行役員	八 木 隆
執行役員	福 沢 隆 一
執行役員	伊 藤 貞 雄
執行役員	高 田 信 吾